

平成 19 年 5 月 25 日

各 位

会 社 名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社
代表者名 代表取締役社長 寺 本 一 三
(コード番号 : 9422 東証第 2 部)
問合せ先 経 営 企 画 部 長 藤 内 聖 文
(TEL. 03-5739-3702)

株式の売出しに関するお知らせ

当社は、平成 19 年 5 月 25 日開催の取締役会において、当社普通株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式売出し(引受人の買取引受による売出し)

- (1) 売 出 株 式 の 種類 及び 数 当社普通株式 10,000 株
- (2) 売 出 人 伊藤忠商事株式会社
- (3) 売 出 価 格 未定(日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第 7 条の 2 に規定される方式により、平成 19 年 6 月 5 日(火)から平成 19 年 6 月 8 日(金)までの間のいずれかの日(以下「売出価格等決定日」という。)における株式会社東京証券取引所の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に 0.90~1.00 を乗じた価格(1 円未満端数切捨て)を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。)
- (4) 売 出 方 法 野村証券株式会社(以下「引受人」という。)に全株式を買取引受させた上で売出す。
売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人より売出人に支払われる金額である引受価額を差し引いた額の総額とする。
- (5) 申 込 期 間 売出価格等決定日の翌営業日から売出価格等決定日の 2 営業日後の日まで。
- (6) 受 渡 期 日 売出価格等決定日の 6 営業日後の日。
- (7) 申 込 株 数 単 位 1 株
- (8) その他本売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 寺本一三に一任する。

2. 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し) (下記<ご参考> 2. を参照のこと。)

- (1) 売 出 株 式 の 種類 及び 数 当社普通株式 1,000 株
なお、株式数は上限を示したものである。需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われな場合がある。売出株式数は、需要状況を勘案した上で、売出価格等決定日に決定される。
- (2) 売 出 人 野村証券株式会社

ご注意：この文書は当社株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

- (3) 売 出 価 格 未定（売出価格は引受人の買取引受による売出しにおける売出価格と同一とする。）
- (4) 売 出 方 法 引受人の買取引受による売出しの需要状況を勘案した上で、野村証券株式会社が当社株主から 1,000 株を上限として借入れる当社普通株式の売出しを行う。
- (5) 申 込 期 間 引受人の買取引受による売出しの申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 引受人の買取引受による売出しの受渡期日と同一とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 1 株
- (8) その他本売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 寺本一三に一任する。

<ご参考>

1. 売出しの目的

今般、上記売出しを実施することと致しましたが、これは当社株式の分布状況の改善と流動性の向上を目的としたものであります。

2. オーバーアロットメントによる売出し等について

オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受による売出しの引受会社である野村証券株式会社が当社株主から 1,000 株を上限として借入れる当社普通株式の売出しです。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は、1,000 株を予定しておりますが、当該売出株式数は上限の売出株式数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われなない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、野村証券株式会社は、引受人の買取引受による売出しの対象となる株式とは別に、オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利（以下「グリーンシューオプション」という。）を、上記受渡期日から平成 19 年 6 月 26 日（火）までの間を行使期間（以下「グリーンシューオプションの行使期間」という。）として上記当社株主から付与されます。

また、野村証券株式会社は、上記申込期間の終了する日の翌日から平成 19 年 6 月 21 日（木）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村証券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

上記のとおりシンジケートカバー取引及び安定操作取引により買付けて返却に充当後の残余の借入れ株式は、野村証券株式会社がグリーンシューオプションを行使することにより返却されます。

3. 前回の調達資金の用途の変更

平成 18 年 3 月 9 日払込の公募増資及び平成 18 年 3 月 28 日払込の第三者割当増資による調達資金合計 5,172,147 千円につきましては、975,372 千円を店舗拡充、情報システムの整備等を目的とした設備資金に、残額 4,196,775 千円を運転資金にそれぞれ充当する予定でありました。このうち、運転資金充当予定額につきましては、資金用途を変更し、平成 18 年 8 月 1 日に実施いたしました株式会社イドムコミュニケーションズへの投融資 4,700,000 千円の一部に充当いたしました。投融資の内訳は、同社全株式の取得資金 1,250,000 千円及び同社への貸付け 3,450,000 千円（資金用途は同社借入金の返済）であります。なお、当社は平成 19 年 4 月 1 日付で同社を吸収合併しております。

以 上

ご注意：この文書は当社株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。